

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	13,446	9,813	56,003
経常利益 (百万円)	1,249	1,438	6,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	607	925	3,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,492	2,214	6,645
純資産額 (百万円)	13,008	20,230	17,290
総資産額 (百万円)	49,777	51,378	49,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.65	22.33	94.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.33	32.86	29.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,371	763	2,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	380	229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	408	127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,313	6,075	6,679

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業、品質管理体制の再構築を優先的に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、925百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出産業を中心に企業業績の改善が見られるなど緩やかな回復傾向で推移したものの、円安による物価上昇、急激な原油価格の変動など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が売上減となったことにより、前年同期比29.5%減の4,928百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システムの各部門が売上減となったことにより、前年同期比27.8%減の4,381百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門とも売上増となったことにより、前年同期比27.2%増の503百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比27.0%減の9,813百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減を徹底したものの、売上高の減少により営業利益は前年同期比5.6%減の1,271百万円と前年同期に比べ減少しました。一方、航空事業安全対策費の減少等により、経常利益は前年同期比15.1%増の1,438百万円、四半期純利益は前年同期比52.4%増の925百万円と前年同期に比べそれぞれ増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は製品の増加1,691百万円、仕掛品の増加1,161百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し、37,241百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加434百万円、建物の減少57百万円などにより、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、14,137百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し、51,378百万円となりました。

負債につきましては、支払手形の増加673百万円、退職給付に係る負債の減少771百万円、未払法人税等の減少333百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,292百万円減少し、31,147百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益925百万円、少数株主持分の増加573百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加し、20,230百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、当第1四半期連結会計年度末には6,075百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は763百万円（前年同四半期は2,371百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,438百万円、売上債権の減少2,933百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加3,552百万円、法人税等の支払額702百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は380百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は408百万円（前年同四半期は1,233百万円の増加）となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額389百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上し、当第1四半期連結累計期間においても925百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電工株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		41,587		9,214		8,211

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,230,000	41,230	
単元未満株式	普通株式 222,061		
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,230	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	134,000		134,000	0.32
計		134,000		134,000	0.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	5,574
受取手形	3,712	3,374
売掛金	14,407	12,525
有価証券	1,926	1,104
製品	3,546	5,238
仕掛品	2,384	3,545
原材料及び貯蔵品	3,816	4,815
繰延税金資産	98	95
その他	728	1,277
貸倒引当金	352	310
流動資産合計	35,827	37,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,234	3,176
構築物（純額）	23	21
機械装置及び運搬具（純額）	192	183
工具、器具及び備品（純額）	114	103
土地	3,059	3,059
有形固定資産合計	6,623	6,544
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	45	40
無形固定資産合計	72	67
投資その他の資産		
投資有価証券	6,673	7,108
保険積立金	113	111
繰延税金資産	150	105
その他	279	209
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,207	7,525
固定資産合計	13,903	14,137
資産合計	49,730	51,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,866	3,539
買掛金	8,034	7,782
短期借入金	7,150	7,150
1年内返済予定の長期借入金	74	74
未払金	76	65
未払費用	1,082	1,012
未払法人税等	517	184
前受金	1,352	1,406
預り金	48	118
賞与引当金	481	241
設備関係支払手形	0	1
その他	1,045	426
流動負債合計	22,729	22,003
固定負債		
長期借入金	1,127	1,109
繰延税金負債	733	958
退職給付に係る負債	5,721	4,950
役員退職慰労引当金	261	261
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	1,596
長期預り保証金	64	64
その他	14	12
固定負債合計	9,710	9,144
負債合計	32,440	31,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	4,489	2,837
自己株式	48	48
株主資本合計	12,888	14,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,741
為替換算調整勘定	456	773
退職給付に係る調整累計額	161	168
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,345
少数株主持分	2,771	3,345
純資産合計	17,290	20,230
負債純資産合計	49,730	51,378

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,446	9,813
売上原価	10,653	7,315
売上総利益	2,793	2,497
販売費及び一般管理費	1,446	1,226
営業利益	1,347	1,271
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	19	22
為替差益	116	174
貸倒引当金戻入額	1	75
雑収入	20	16
営業外収益合計	163	315
営業外費用		
支払利息	19	18
航空事業安全対策費	232	116
雑損失	8	13
営業外費用合計	260	148
経常利益	1,249	1,438
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,249	1,438
法人税等	229	205
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	1,232
少数株主利益	412	306
四半期純利益	607	925
少数株主利益	412	306
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	1,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	406
為替換算調整勘定	274	583
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	472	982
四半期包括利益	1,492	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959	1,641
少数株主に係る四半期包括利益	532	573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249	1,438
減価償却費	168	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45
賞与引当金の増減額(は減少)	83	239
受取利息及び受取配当金	25	48
支払利息	19	18
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	5,897	2,933
たな卸資産の増減額(は増加)	1,028	3,552
仕入債務の増減額(は減少)	3,363	34
前払費用の増減額(は増加)	82	144
未払金の増減額(は減少)	28	0
未払費用の増減額(は減少)	163	94
その他	266	365
小計	1,929	104
利息及び配当金の受取額	39	61
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	461	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371	763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	8	18
投資有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	-
長期借入金の返済による支出	18	18
少数株主への配当金の支払額	47	389
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137	604
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	6,679
現金及び現金同等物の期末残高	3,313	6,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上し、当第1四半期連結累計期間においても925百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間および支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	169百万円
支払手形	-	134

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,792百万円	5,574百万円
有価証券	521	1,104
償還期限が3ヶ月超の有価証券	-	603
現金及び現金同等物	3,313	6,075

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,986	6,064	395	13,446	-	13,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	647	227	-	875	875	-
計	7,633	6,292	395	14,321	875	13,446
セグメント利益	1,034	547	16	1,598	251	1,347

(注) 1. セグメント利益の調整額 251百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,928	4,381	503	9,813	-	9,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	242	-	820	820	-
計	5,506	4,624	503	10,633	820	9,813
セグメント利益	1,044	371	38	1,453	182	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額 182百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円65銭	22円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	607	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	607	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日付及び平成26年11月20日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田村靖印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋本純子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。